

Ⅲ 財務書類4表（普通会計）

これまでも民間企業等で採用されている「発生主義会計」の考え方を取り入れて、それらの情報を明確にしたバランスシート・行政コスト計算書を総務省方式で作成してきましたが、決算の組替えによるため資産評価方法が精密さを欠いていることや、国や民間では整備されている資金収支計算書等が作成されていなかったことから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取り組みが示されました。その中で、平成20年度決算の連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、人口3万人以上の都市は平成21年から公表することになりました。

本市においては、平成23年度決算の連結財務書類4表は平成24年度末までに作成する予定ですので、現段階で作成済みである普通会計の財務書類4表を公表します。

なお、本市では総務省方式改訂モデルで作成しています。

1 財務書類4表とは？

（1）貸借対照表

「地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すものである」とされており、これまで形成してきた資産とそのために使われた財源を対比したもので、資産と負債といったストック面から財政状況を明らかにするものです。

これにより、行政サービスのために提供されうる資産をどのくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債などの債務がどのくらいあるかを知ることができます。

（2）行政コスト計算書

「地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものである」とされており、人件費や減価償却費など、資産を形成しない行政サービスの提供に使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかり、それを受益者負担でどのくらい賄われているかが明らかになります。

（3）純資産変動計算書

「地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計年度にどのように増減したかを明らかにする」ものであり、純資産の増減のほか、それがどのような財源や要因で増減したかを知ることができます。純増であれば、将来世代に引き継ぐ財産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表し、純減であれば、財産を減らしたか、将来世代の負担が増えたことを表します。

（4）資金収支計算書

「現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する」ものであり、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを知ることができます。

2 作成の基準及び方法

(1) 対象範囲[会計]

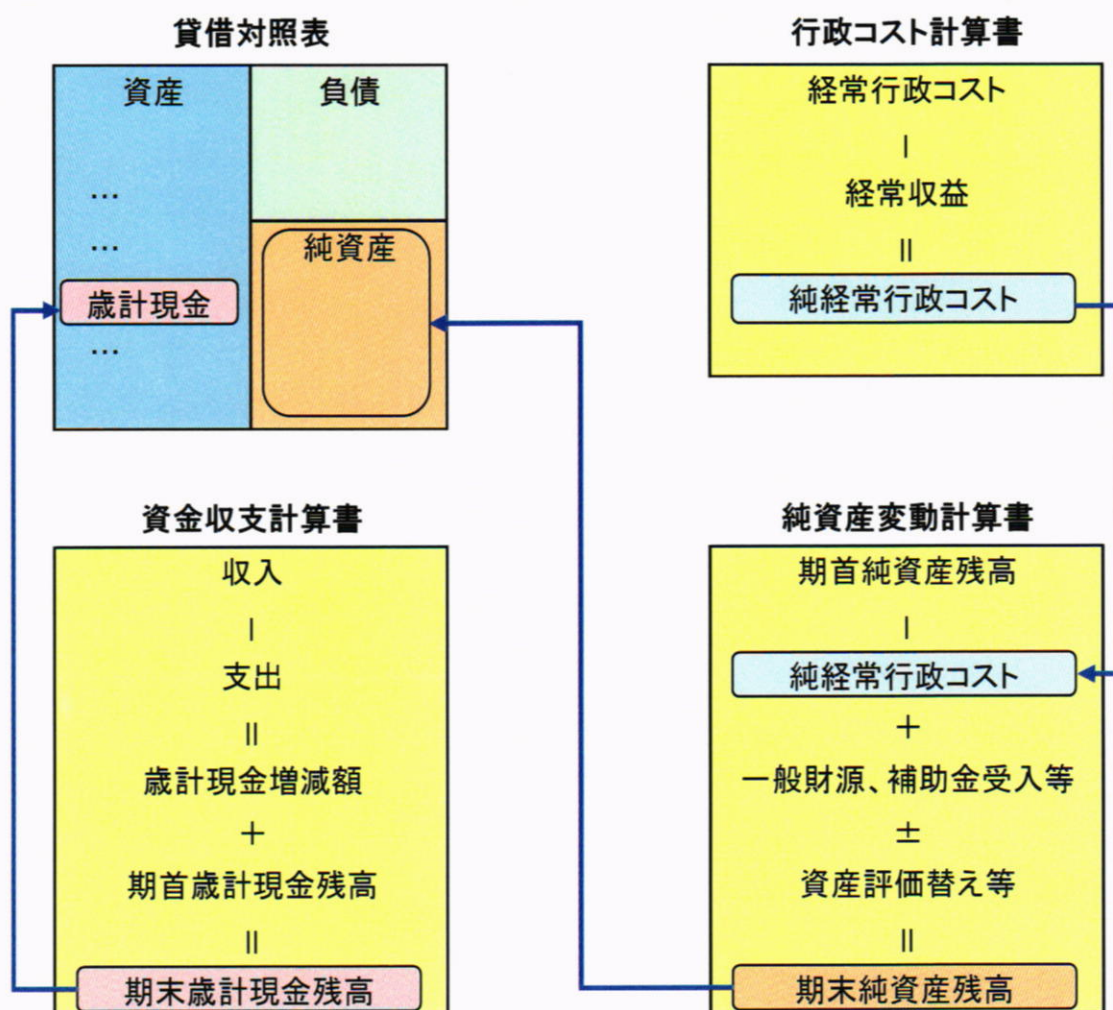
普通会計

(2) 対象年度と作成基準日

平成23年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※出納整理期間 4月1日～5月31日における出納については、基準日までに終了したものとする。

(3) 財務書類4表の関係イメージ図



平成23年度大分市貸借対照表

(1) 概要

平成23年度の大分市貸借対照表における資産は、6,844億円で市民一人あたり145万円となり、負債は2,414億円で市民一人あたり51万円となります。また、資産と負債の差である純資産は4,430億円で、市民一人あたり94万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	6,450	1. 固定負債	2,169
(1) 事業用資産	2,418	(1) 地方債	1,673
(2) インフラ資産	4,022	(2) 退職給与引当金	295
(3) 売却可能資産	10	(3) その他	201
2. 投資等	239	2. 流動負債	245
(1) 投資及び出資金	75	(1) 翌年度償還予定地方債	187
(2) 貸付金	10	(2) その他	58
(3) 基金等	133	負債合計	2,414
(4) その他	21		
3. 流動資産	155		
(1) 歳計現金	41	純資産の部	
(2) 減債基金等	109	純資産合計	4,430
(3) 未収金	5		
資産合計	6,844	負債及び純資産合計	6,844

(注) 貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

(2) 資産の部

《公共資産の状況》

事業用資産とインフラ資産を合わせた大分市の有形固定資産は、6,450億円であり、道路橋梁・公園等の土木施設が4,022億円と最も多く有形固定資産全体の62.5%を占めています。続いて学校、公民館等の教育施設が1,454億円、清掃工場等の衛生施設467億円となっており、有形固定資産全体は資産全体の94.2%（うち、土地2,203億円）を占めています。

《投資等の状況》

総額239億円で、資産全体の3.5%を占めています。

(ア) 投資及び出資金

総額約75億円で、主なものとして、大分川ダム建設に伴う水道事業会計への出資金（繰出金）50億円、(財)大分県地域成人病検診協会出捐金4億8千万円、(株)大分県畜産公社出資金3億4千万円、大分県信用保証協会出捐金2億円などとなっています。

(イ) 貸付金

総額約10億円のうち、主なものは、奨学資金貸付金4億6千万円、母子寡婦福祉資金貸付金3億6千万円、住宅新築資金等貸付金2千万円となっています。

(ウ) 基金等

総額約133億円のうち、市有財産整備基金や福祉振興基金など特定目的基金114億円、土地基金19億円となっています。なお、流動性の高い財政調整基金・減債基金につきましては、流動資産に仕分けされます。

《流動資産の状況》

総額155億円で、資産全体の2%を占めています。

(ア) 現金・預金

総額 150億円のうち、流動性の高い基金の財政調整基金、減債基金が合わせて109億円、歳計現金41億円となっています。

(イ) 未収金

総額約5億円となっており、主なものは地方税や住宅使用料、各種貸付金等となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、2,414億円であり、そのうち地方債は、翌年度元金償還予定額を除いた固定負債の1,673億円と翌年度元金償還予定額の流動負債187億円を加えた1,860億円で負債総額の77%を占めます。

また、固定負債として退職給与引当金が295億円となっています。これは、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の全職員に支給しなければならない金額です。

(4) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いたものです。

総額4,430億円であり、そのうち、国・県からの補助を受けた部分の「公共資産等整備国県補助金等」が1,071億円、一般財源部分である「公共資産等整備一般財源等」が4,263億円となっています。また、将来自由に使うことができる「その他一般財源等」は△898億円であり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

純資産＝資産－負債

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	402,170,466		167,306,599
②教育	145,435,193		
③福祉	7,289,154		
④環境衛生	46,695,731		
⑤産業振興	15,231,257		
⑥消防	6,141,577		
⑦総務	21,107,590		
有形固定資産計	644,070,968		
(2)売却可能資産	975,842		
公共資産合計	645,046,810		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	7,487,978		18,659,138
②投資損失引当金			
投資及び出資金計	7,487,978		
(2)貸付金	1,027,698		
(3)基金等			
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	11,424,213		
③土地開発基金	1,920,144		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	13,344,357		
(4)長期未収金	2,697,478		
(5)回収不能見込額	△ 611,536		
投資等合計	23,945,975		
3. 流動資産		負債合計	
(1)現金・預金		241,461,928	
①財政調整基金	7,441,036		
②減債基金	3,435,777		
③歳計現金	4,063,377		
現金・預金計	14,940,190		
(2)未収金			
①地方税	617,493		
②その他	69,117		
③回収不能見込額	△ 187,867		
未収金計	498,743		
流動資産合計	15,438,933		
資産合計	684,431,718		
		【純資産の部】	
		1. 公共資産等整備国庫補助金等	
			107,108,754
		2. 公共資産等整備一般財源等	
			426,304,715
		3. その他一般財源等	
			△ 89,777,289
		4. 資産評価差額	
			△ 666,390
		純資産合計	
			442,969,790
		負債・純資産合計	
			684,431,718

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,001,777	千円
②教育	3,721,665	千円
③福祉	8,418,650	千円
④環境衛生	2,308,217	千円
⑤産業振興	4,082,743	千円
⑥消防	34,405	千円
⑦総務	400,701	千円
計	20,968,158	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,827,292	千円
②地方債		千円
③一般財源等	14,140,866	千円
計	20,968,158	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,971,421	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	4,184,797	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち103,696,762千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	(内 訳) 負債計上分 【(翌年度償還予 定)地方債・(長 期)未払金・引当 金】	欄外注記分 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	293,195,929	千円	
(内訳) 普通会計地方債残高	186,003,409	186,003,409	千円
債務負担行為支出予定額	12,440,454	12,440,454	千円
公営事業地方債負担見込額	61,134,078		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,535		千円
退職手当負担見込額	33,558,510	33,558,510	千円
第三セクター等債務負担見込額	55,943		55,943
連結実質赤字額			千円
一部事務組合等実質赤字負担額			千円
基金等将来負担控除資産	224,902,221		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	20,702,402		
地方債償還額等充当歳入見込額	47,184,005		
地方債償還額等充当交付税見込額	157,015,814		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	68,293,708		

※5 有形固定資産のうち、土地は220,266,057千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は349,410,528千円です。

貸借対照表(1人あたり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 公共資産	1. 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 354
①生活インフラ・国土保全 850	(2)長期未払金
②教育 308	①物件の購入等 7
③福祉 15	②債務保証又は損失補償
④環境衛生 99	③その他 35
⑤産業振興 32	長期未払金計 42
⑥消防 13	(3)退職給与引当金 62
⑦総務 45	(4)損失補償等引当金
有形固定資産計 1,362	固定負債合計 458
(2)売却可能資産 2	2. 流動負債
公共資産合計 1,364	(1)翌年度償還予定地方債 39
2. 投資等	(2)租期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)投資及び出資金	(3)未払金 1
①投資及び出資金 16	(4)翌年度支払予定退職手当 9
②投資損失引当金	(5)賞与引当金 3
投資及び出資金計 16	流動負債合計 52
(2)貸付金 2	負債合計 510
(3)基金等	【純資産の部】
①退職手当目的基金	1. 公共資産等整備国県補助金等 227
②その他特定目的基金 24	2. 公共資産等整備一般財源等 901
③土地開発基金 4	3. その他一般財源等 △190
④その他定額運用基金	4. 資産評価差額 △1
⑤退職手当組合積立金	純資産合計 937
基金等計 28	
(4)長期未収金 5	
(5)回収不能見込額 △1	
投資等合計 50	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 16	
②減債基金 7	
③歳計現金 9	
現金・預金計 32	
(2)未収金	
①地方税 1	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計 1	
流動資産合計 33	
資産合計 1,447	負債・純資産合計 1,447

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4千円
②教育	8千円
③福祉	18千円
④環境衛生	5千円
⑤産業振興	8千円
⑥消防	千円
⑦総務	1千円
計	44千円
①国県補助金等	14千円
②地方債	千円
③一般財源等	30千円
計	44千円
①物件の購入等	19千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	9千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち220千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	(内 訳)	欄外注記分
		負債計上分 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	620千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	393千円	393千円	
債務負担行為支出予定額	26千円	26千円	千円
公営事業地方債負担見込額	130千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	71千円	71千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	476千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	44千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	100千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	332千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	144千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は420千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は700千円です。

貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

(単位：千円)

	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	22年度	23年度	増減額	22年度	23年度	増減額
1 公共資産	647,484	645,047	△ 2,437	1,373	1,364	△ 9
(1) 有形固定資産	646,287	644,071	△ 2,216	1,370	1,362	△ 8
①生活インフラ・国土保全	404,406	402,170	△ 2,236	857	850	△ 7
②教育	142,990	145,435	2,445	303	308	5
③福祉	7,097	7,289	192	15	15	
④環境衛生	48,068	46,696	△ 1,372	102	99	△ 3
⑤産業振興	15,784	15,231	△ 553	33	32	△ 1
⑥消防	6,408	6,142	△ 266	14	13	△ 1
⑦総務	21,534	21,108	△ 426	46	45	△ 1
(2) 売却可能資産	1,197	976	△ 221	3	2	△ 1
2 投資等	24,001	23,946	△ 55	51	50	△ 1
(1) 投資及び出資金	7,338	7,488	150	16	16	
①投資及び出資金	7,338	7,488	150	16	16	
②投資損失引当金						
(2) 貸付金	1,004	1,028	24	2	2	
(3) 基金等	13,247	13,344	97	28	28	
①退職手当目的基金						
②その他特定目的基金	11,327	11,424	97	24	24	
③土地開発基金	1,920	1,920		4	4	
④その他定額運用基金						
⑤退職手当組合積立金						
(4) 長期未収金	3,101	2,697	△ 404	7	5	△ 2
(5) 回収不能見込額	△ 689	△ 611	78	△ 2	△ 1	1
3 流動資産	15,368	15,439	71	32	33	1
(1) 現金・預金	14,765	14,940	175	31	32	1
①財政調整基金	6,835	7,441	606	15	16	1
②減債基金	3,033	3,436	403	6	7	1
③歳計現金	4,897	4,063	△ 834	10	9	△ 1
(2) 未収金	603	499	△ 104	1	1	
①地方税	727	617	△ 110	2	1	△ 1
②その他	91	69	△ 22			
③回収不能見込額	△ 215	△ 187	28	△ 1		1
資産 合計	686,853	684,432	△ 2,421	1,456	1,447	△ 9
1 固定負債	228,350	216,957	△ 11,393	484	458	△ 26
(1) 地方債	173,130	167,307	△ 5,823	367	354	△ 13
(2) 長期未払金	23,490	20,160	△ 3,330	50	42	△ 8
①物件の購入等	4,005	3,655	△ 350	9	7	△ 2
②債務保証又は損失補償						
③その他	19,485	16,505	△ 2,980	41	35	△ 6
(3) 退職給与引当金	31,730	29,490	△ 2,240	67	62	△ 5
(4) 損失補償等引当金						
2 流動負債	24,953	24,505	△ 448	53	52	△ 1
(1) 翌年度償還予定地方債	19,378	18,659	△ 719	41	39	△ 2
(2) 短期借入金						
(3) 未払金	350	350		1	1	
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,069	4,069		9	9	
(5) 賞与引当金	1,156	1,427	271	2	3	1
負債 合計	253,303	241,462	△ 11,841	537	510	△ 27
1 公共資産等整備国庫補助金等	106,458	107,109	651	226	227	1
2 公共資産等整備一般財源等	420,073	426,304	6,231	890	901	11
3 その他一般財源等	△ 92,315	△ 89,777	2,538	△ 196	△ 190	6
4 資産評価差額	△ 666	△ 666		△ 1	△ 1	
純資産 合計	433,550	442,970	9,420	919	937	18
負債・純資産 合計	686,853	684,432	△ 2,421	1,456	1,447	△ 9

平成23年度大分市行政コスト計算書

(1) 概要

《経常行政コスト》

平成23年度大分市行政コスト計算書における経常行政コストは1,313億円です。その内訳として、人件費等の人にかかるコストが290億円(22.1%)、減価償却費等物にかかるコストが327億円(24.9%)、扶助費など移転支的コストが653億円(49.7%)、その他コストが43億円(3.3%)となっています。

《経常収益》

経常収益は、使用料・手数料が30億円(67.9%)で、分担金・負担金・寄附金が15億円(32.1%)となっています。

《純経常行政コスト》

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となりますが、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

純経常行政コスト＝経常行政コスト－経常収益

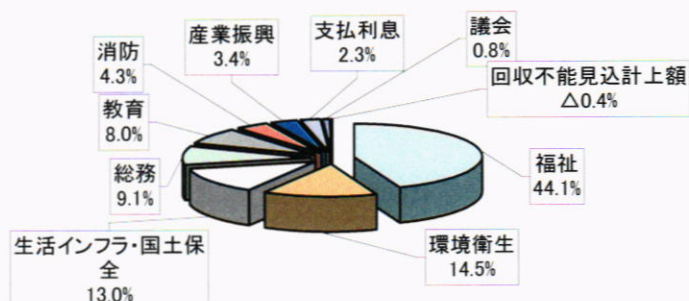
(単位：億円)

経常費用	1,313
1. 人にかかるコスト	290
(1) 人件費	252
(2) 退職手当引当金繰入等	27
(3) その他	11
2. 物にかかるコスト	327
(1) 物件費	111
(2) 維持補修費	14
(3) 減価償却費	202
3. 移転支的コスト	653
(1) 社会保障給付	416
(2) 補助金等	48
(3) 他会計への支出	166
(4) その他	23
4. その他のコスト	43
(1) 支払利息	30
(2) その他	13
経常収益	45
使用料・手数料等	45
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1,268

(注) 行政コスト計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

行政コスト目的別状況

□ 福祉
■ 環境衛生
□ 生活インフラ・国土保全
□ 総務
□ 教育
■ 消防
■ 産業振興
□ 支払利息
■ 議会
■ 回収不能見込計上額



行政コスト計算書

〔 自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	25,154,604	19.2%	2,383,149	4,641,255	2,871,727	4,214,962	873,987	3,597,200	5,607,581	964,743			
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,694,049	2.1%		675,140					2,018,909				
	(3) 賞与引当金繰入額	1,140,102	0.9%	108,013	210,359	130,158	191,038	39,612	163,039	254,157	43,726			
	小計	28,988,755	22.1%	2,491,162	5,526,754	3,001,885	4,406,000	913,599	3,760,239	7,880,647	1,008,469			
2	(1) 物件費	11,056,277	8.4%	974,588	379,360	1,490,816	4,386,794	389,481	379,360	2,980,444	75,434			
	(2) 維持補修費	1,390,651	1.1%	827,183	195,242	8,736	300,717	15,808	35,233	7,732				
	(3) 減価償却費	20,194,308	15.4%	10,966,412	3,044,481	248,396	3,672,851	945,018	628,428	688,722				
	小計	32,641,236	24.9%	12,768,183	3,619,083	1,747,948	8,360,362	1,350,307	1,043,021	3,676,898	75,434			
3	(1) 社会保障給付	41,633,854	31.7%		496,524	40,037,280	1,100,050							
	(2) 補助金等	4,808,628	3.7%	241,755	792,655	1,427,101	592,063	1,112,573	110,221	529,069	3,191			
	(3) 他会計等への支出額	16,587,496	12.6%	198,406		11,638,757	4,650,350	99,983						
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,260,891	1.7%	1,445,853	217,008	420,749		177,281						
	小計	65,290,869	49.7%	1,886,014	1,506,187	53,523,887	6,342,463	1,389,837	110,221	529,069	3,191			
4	(1) 支払利息	3,037,140	2.3%									3,037,140		
	(2) 回収不能見込計上額	△ 528,973	-0.4%										△ 528,973	
	(3) その他行政コスト	1,865,410	1.4%			119,012	89,371	841,018	816,009					
	小計	4,373,577	3.3%			119,012	89,371	841,018	816,009			3,037,140	△ 528,973	
経常行政コスト a		131,294,437		17,145,359	10,652,024	58,392,732	19,198,196	4,494,761	5,729,490	12,086,614	1,087,094	3,037,140	△ 528,973	
(構成比率)				13.1%	8.1%	44.5%	14.6%	3.4%	4.4%	9.2%	0.8%	2.3%	-0.4%	

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	3,031,296		497,416	416,514	313,230	567,205	2,914	37,536	141,301			784,775	270,405	
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,435,699			17,196	1,405,391	9,758	△ 190		2,144			1,329	71	
経常収益合計 (b + c)			d	4,466,995		497,416	433,710	1,718,621	576,963	2,724	37,536	143,445		786,104	270,476	
d / a				3.4%		0.4%	0.3%	1.3%	0.4%		0.0%	0.1%		0.6%		
(差引) 純経常行政コスト a - d		a - d	126,827,442		16,647,943	10,218,314	56,674,111	18,621,233	4,492,037	5,691,954	11,943,169	1,087,094	3,037,140	△ 528,973	△ 786,104	△ 270,476

行政コスト計算書(1人あたり)

〔 自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	54	19.4%	5	10	6	9	2	8	12	2			
	(2) 退職手当引当金繰入等	5	1.8%		1					4				
	(3) 賞与引当金繰入額	2	0.7%		1					1				
	小計	61	21.9%	5	12	6	9	2	8	17	2			
2	(1) 物件費	23	8.3%	2	1	3	9	1	1	6				
	(2) 維持補修費	3	1.2%	2			1							
	(3) 減価償却費	43	15.5%	23	6	1	8	2	1	2				
	小計	69	25.0%	27	7	4	18	3	2	8				
3	(1) 社会保障給付	88	31.8%		1	85	2							
	(2) 補助金等	10	3.6%	1	2	3	1	2		1				
	(3) 他会計等への支出額	35	12.6%			25	10							
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	5	1.8%	3	1	1								
	小計	138	49.8%	4	4	114	13	2		1				
4	(1) 支払利息	6	2.2%									6		
	(2) 回収不能見込計上額	△1	-0.3%										△1	
	(3) その他行政コスト	4	1.4%					2	2					
	小計	9	3.3%					2	2			6	△1	
経常行政コスト a		277		36	23	124	40	9	12	26	2	6	△1	
(構成比率)				13.0%	8.3%	44.8%	14.4%	3.3%	4.3%	9.4%	0.7%	2.2%	-0.4%	

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	6		1	1	1	1						2	1	
2	分担金・負担金・寄附金	c	3				3									
経常収益合計 (b+c)		d	9		1	1	4	1						2	1	
d/a			3.3%		0.4%	0.4%	1.4%	0.4%						0.7%		
(差引) 純経常行政コスト a-d			268		35	22	120	39	9	12	26	2	6	△1	△2	△1

行政コスト計算書の経年比較

(単位：百万円,%)

(単位：千円,%)

区 分	総額の経年比較					市民1人あたりの経年比較				
	22年度		23年度		増減額	22年度		23年度		増減額
1. 人にかかるコスト	29,373	20.9	28,989	22.3	△ 384	62.3	20.8	61.3	22.3	△ 1.0
(1) 人件費	26,074	18.5	25,155	19.2	△ 919	55.4	18.5	53.2	19.2	△ 2.2
(2) 退職手当引当金繰入等	2,354	1.7	2,694	2.1	340	4.9	1.6	5.7	2.1	0.8
(3) 賞与引当金繰入額	945	0.7	1,140	1.0	195	2.0	0.7	2.4	1.0	0.4
2. 物にかかるコスト	35,925	25.7	32,641	24.9	△ 3,284	76.4	25.6	69.0	24.8	△ 7.4
(1) 物件費	14,253	10.1	11,056	8.4	△ 3,197	30.3	10.1	23.4	8.4	△ 6.9
(2) 維持補修費	1,478	1.2	1,391	1.1	△ 87	3.1	1.1	2.9	1.0	△ 0.2
(3) 減価償却費	20,194	14.4	20,194	15.4	0	43.0	14.4	42.7	15.4	△ 0.3
3. 移転支的コスト	63,557	45.2	65,291	49.7	1,734	135.3	45.2	138.1	49.6	2.8
(1) 社会保障給付	39,665	28.2	41,634	31.7	1,969	84.4	28.2	88.0	31.7	3.6
(2) 補助金等	4,921	3.5	4,809	3.7	△ 112	10.5	3.5	10.2	3.7	△ 0.3
(3) 他会計等への支出額	16,435	11.7	16,587	12.6	152	35.0	11.7	35.1	12.6	0.1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,536	1.8	2,261	1.7	△ 275	5.4	1.8	4.8	1.6	△ 0.6
4. その他のコスト	11,861	8.5	4,373	3.3	△ 7,488	25.3	8.5	9.2	3.3	△ 16.1
(1) 支払利息	3,205	2.3	3,037	2.3	△ 168	6.8	2.3	6.4	2.3	△ 0.4
(2) 回収不能見込計上額	234	0.2	△ 529	△ 0.4	△ 763	0.5	0.2	△ 1.1	△ 0.4	△ 1.6
(3) その他行政コスト	8,422	6.0	1,865	1.4	△ 6,557	18.0	6.0	3.9	1.4	△ 14.1
経常行政コスト計 A	140,716	100.3	131,294	100.2	△ 9,422	299.3	100.1	277.6	100.0	△ 21.7
1. 使用料手数料	3,210	69.1	3,031	67.9	△ 179	6.8	68.7	6.4	67.8	△ 0.4
2. 分担金・負担金・寄付金	1,435	30.9	1,436	32.1	1	3.1	31.3	3.0	32.2	△ 0.1
経常収益合計 B	4,645	100.0	4,467	100.0	△ 178	9.9	100.0	9.4	100.0	△ 0.5
純経常行政コスト (B-A)	△ 136,071		△ 126,827		9,244	△ 289.4		△ 268.2		21.2

平成23年度大分市純資産変動計算書

(1) 概要

《純経常行政コストと財源》

純経常行政コストに対して一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本市では、純経常行政コスト1,268億円に対して、地方税、地方交付税、経常的なコストに対する補助金等の財源が1,373億円となっております。

《臨時損益》

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第3セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を表すものです。早期退職8億8,000万円などが臨時的なものとして発生し、その他に計上しています。

(単位：億円)

	金額
期首純資産残高	4,336
純経常行政コスト	△ 1,268
財源調達	1,373
地方税	771
地方交付税	116
経常補助金	326
建設補助金	46
その他	114
資産評価替・無償受入	
その他	△ 11
期末純資産残高	4,430

(注) 純資産変動計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

純資産変動計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
期首純資産残高	429,363	433,550	4,187	910.0	916.7	6.7
純経常行政コスト	△ 136,073	△ 126,827	9,246	△ 288.4	△ 268.2	20.2
財源調達	141,210	137,311	△ 3,899	300.3	291.4	△ 8.9
地方税	76,918	77,103	185	163.0	163.0	0.0
地方交付税	9,797	11,626	1,829	21.8	25.6	3.8
経常補助金	32,163	32,538	375	68.2	68.8	0.6
建設補助金	4,213	4,620	407	83.9	9.8	△ 74.1
その他	18,119	11,424	△ 6,695	38.4	24.2	△ 14.2
資産評価替・無償受入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他	△ 950	△ 1,064	△ 114	△ 2.0	△ 2.2	△ 0.2
期末純資産残高	433,550	442,970	9,420	920.0	937.7	17.7

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	433,550,452	106,458,383	420,073,328	△ 92,314,869	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 126,827,442			△ 126,827,442	
一般財源					
地方税	77,103,235			77,103,235	
地方交付税	11,625,570			11,625,570	
その他行政コスト充当財源	11,424,326			11,424,326	
補助金等受入	37,157,738	4,619,799		32,537,939	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 78,821			△ 78,821	
公共資産除売却益					
投資損失	△ 246,132			△ 246,132	
その他の臨時損益	△ 739,136			△ 739,136	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,179,238	△ 5,179,238	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			4,476,452	△ 4,476,452	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,321,680	3,321,680	
減価償却による財源増		△ 3,969,428	△ 16,371,629	20,341,057	
地方債償還に伴う財源振替			16,269,006	△ 16,269,006	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	442,969,790	107,108,754	426,304,715	△ 89,777,289	△ 666,390

純資産変動計算書（1人あたり）

〔 自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	917	225	888	△ 195	△ 1
純経常行政コスト	△ 268			△ 268	
一般財源					
地方税	163			163	
地方交付税	25			25	
その他行政コスト充当財源	24			24	
補助金等受入	79	10		69	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却益					
投資損失	△ 1			△ 1	
その他の臨時損益	△ 2			△ 2	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12	△ 12	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			9	△ 9	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 7	7	
減価償却による財源増		△ 8	△ 35	43	
地方債償還に伴う財源振替			34	△ 34	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	937	227	901	△ 190	△ 1

平成23年度大分市資金収支計算書

(1) 概要

《経常的収支の部》

人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入を計上しています。日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

《公共資産整備収支の部》

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しています。公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

《投資・財務的収支の部》

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金などの収入を計上しています。投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。

《当期収支》

期末歳計現金残高から期首歳計現金残高を引いたものが当期収支です。平成23年度は6億円のマイナスとなっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の元利償還額が発行額を大幅に上回っていることから、69億円のプラスとなっています。

(単位：億円)

	金額
1. 経常収支	277
2. 公共資産整備収支	△ 80
3. 投資・財務的収支	△ 203
当期収支	△ 6
期首歳計現金残高	47
期末歳計現金残高	41
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,564
支出総額	△ 1,570
地方債発行額	△ 131
地方債元利償還額	196
減債基金等増減額	10
基礎的財政収支	69

(注) 資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

資金収支計算書の経年比較

(単位：百万円、%)

(単位：千円、%)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
1. 経常収支	29,329	27,719	△ 1,610	62.2	58.6	△ 3.6
2. 公共資産整備収支	△ 7,555	△ 8,001	△ 446	△ 16.0	△ 16.9	△ 0.9
3. 投資・財務的収支	△ 22,247	△ 20,353	1,894	△ 47.2	△ 43.0	4.2
当期収支	△ 473	△ 635	△ 162	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.3
期首歳計現金残高	5,369	4,698	△ 671	11.4	9.9	△ 1.5
期末歳計現金残高	4,897	4,063	△ 834	10.4	8.6	△ 1.8
(基礎的財政収支)						
収入総額	159,271	156,384	△ 2,887	336.6	330.7	△ 5.9
支出総額	△ 159,744	△ 157,019	2,725	△ 338.6	△ 332.0	6.6
地方債発行額	△ 17,803	△ 13,053	4,750	△ 37.7	△ 27.6	10.1
地方債元利償還額	22,743	19,595	△ 3,148	48.2	41.4	△ 6.8
減債基金等増減額	3,006	1,009	△ 1,997	6.4	2.1	△ 4.3
基礎的財政収支	7,473	6,916	△ 557	14.9	14.6	△ 0.3

資 金 収 支 計 算 書

〔自 平成 23年 4月 1日〕
〔至 平成 24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	31,492,556
物件費	14,576,183
社会保障給付	41,633,854
補助金等	4,579,183
支払利息	3,037,140
他会計への事務費等充当財源繰出支出	12,012,607
その他支出	1,469,472
支 出 合 計	108,800,995
地方税	77,103,235
地方交付税	11,625,570
国県補助金等	32,538,220
使用料・手数料	2,241,892
分担金・負担金・寄附金	1,424,831
諸収入	1,369,519
地方債発行額	5,828,600
基金取崩額	6,405
その他収入	4,382,150
収 入 合 計	136,520,422
経 常 的 収 支 額	27,719,427

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	17,043,737
公共資産整備補助金等支出	2,340,031
他会計への建設費充当財源繰出支出	444,036
支 出 合 計	19,827,804
国県補助金等	4,612,271
地方債発行額	7,044,400
基金取崩額	25,457
その他収入	144,408
収 入 合 計	11,826,536
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 8,001,268

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	3,345,950
基金積立額	1,137,620
定額運用基金への繰出支出	586
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,310,196
地方債償還額	19,595,499
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	28,389,851
国県補助金等	7,247
貸付金回収額	3,321,680
基金取崩額	
地方債発行額	179,800
公共資産等売却収入	259,519
その他収入	4,268,763
収 入 合 計	8,037,009
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 20,352,842

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 634,683
期首歳計現金残高	4,698,060
期末歳計現金残高	4,063,377

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成23年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は887千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		156,383,967 千円
地方債発行額	△	13,052,800 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	157,018,650 千円
地方債元利償還額		19,595,499 千円
財政調整基金等積立額		1,008,579 千円
基礎的財政収支		6,916,595 千円

資金収支計算書(1人あたり)

〔自 平成 23年 4月 1日〕
〔至 平成 24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	67
物件費	31
社会保障給付	88
補助金等	10
支払利息	6
他会計への事務費等充当財源繰出支出	25
その他支出	3
支出合計	230
地方税	163
地方交付税	25
国県補助金等	68
使用料・手数料	5
分担金・負担金・寄附金	3
諸収入	3
地方債発行額	12
基金取崩額	
その他収入	9
収入合計	288
経常的収支額	58
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36
公共資産整備補助金等支出	5
他会計への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	42
国県補助金等	10
地方債発行額	15
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	25
公共資産整備収支額	△ 17
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7
基金積立額	2
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	9
地方債償還額	41
長期未払金支払支出	
支出合計	59
国県補助金等	
貸付金回収額	7
基金取崩額	
地方債発行額	△ 1
公共資産等売却収入	1
その他収入	9
収入合計	16
投資・財務的収支額	△ 43
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1
期首歳計現金残高	10
期末歳計現金残高	9

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成23年度における一時借入金の借入限度額は42千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		330 千円
地方債発行額	△	27 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	332 千円
地方債元利償還額		41 千円
財政調整基金等積立額		2 千円
基礎的財政収支		14 千円